

1. 基本情報						
事務事業番号	01904	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	地域政策課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	地域政策グループ
基本事業名	002	大気・音環境の保全			内線番号	1545
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 平成 5年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
目	09 企画調整費		根拠法令・条例等	鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例 他		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金の対象区域内において、空気調和機器の設置に対する補助、NHK受信料の補助、社会福祉施設法人が実施する騒音対策への補助を実施している。</p> <p>国の定める第一種区域内においては、空気調和機器稼働費(電気代)の補助を実施している。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	空気調和機器機能回復台数	台	15	30	35	30
イ	NHKテレビ受信料補助件数	件	338	340	320	340
ウ	空気調和機器稼働費補助	件	5	6	6	6
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	基金事業対象区域の空気調和機器設置世帯	台	739	739	739	739
イ	基金事業対象区域のNHK受信料契約世帯	世帯	537	537	537	537
ウ	国の定める第一種区域内で空気調和機器設置世帯	世帯	27	27	27	27
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア	騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器機能回復台数	13	70	35	35
イ	騒音障害を緩和できる。	NHKテレビ受信料補助件数	338	376	320	340
ウ	騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器稼働費補助件数	5	7	6	6
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>大気汚染物質や騒音の測定結果を的確に把握し、必要に応じ、関係機関へ改善要請を行うなどの保全対策を講じるとともに、工場や事業場から発生する悪臭・騒音・振動については、法令に基づき、規制基準の周知や適切な指導を行います。</p> <p>また、大気・悪臭・騒音・振動に関する相談が寄せられた場合には、迅速な実態把握に努め、実情に応じて適切に対応します。</p> <p>さらに、市が管理する焼却施設などの適正な維持管理に努め、大気汚染物質等の排出抑制を図ります。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
<p>令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)</p> <p>鹿児島空港周辺地域環境整備委員会の開催を通じ、航空機騒音対策等の進捗状況などに関して意見交換を行うとともに、引き続き、空港周辺地域の生活環境の向上に取り組む。</p> <p>国の住宅防音工事補助制度のあり方検討委員会において、次の見直しを検討されていることから、国の動向を注視し適宜要綱の改正を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新工事の創設 単身世帯(更新工事)を補助対象に追加 		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,824	8,210	2,031	6,482	
	一般財源	千円	69	210	3,862	180	
	事業費	千円	3,893	8,420	5,893	6,662	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>鹿児島空港周辺地域の騒音対策事業の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 空気調和機器更新工事 35台(溝辺地域:34台 隼人地域:1台) NHK受信料補助 320件(溝辺地域:320件) 社会福祉施設法人が実施する騒音対策への補助 2件(溝辺地域:2件) 空気調和機器稼働費補助 6件(溝辺地域:6件) 	<p>空港周辺の地区自治公民館長等で構成する「鹿児島空港周辺地域環境整備委員会」における協議結果を踏まえ、基金区域内の小中学校への航空機騒音対策事業に対し基金を活用することを決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陵南中学校(R4年度実施) 令和4年7月に、地域住民との懇談を深めることを目的に、市が設置する鹿児島空港周辺地域環境整備委員会委員(空港周辺地域の地区自治公民館長等)を対象に国主催による説明会が開催されるなど、鹿児島空港事務所と連携して、空港運用に関する理解促進に努めた。

事務事業 番号	01904	事務 事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	本事務事業は、平成4年に鹿児島空港の運用時間が1時間延長（14時間運用）された際に、旧溝辺町と旧隼人町に設置された鹿児島空港周辺地域環境整備基金を原資として実施しているものである。今後も、鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例に基づき、空港周辺地域の環境整備を図り、もって空港と周辺地域の調和のとれた発展を推進していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	鹿児島空港周辺地域環境整備委員会の開催を通じ、航空機騒音対策等の進捗状況などに関して意見交換を行うとともに、引き続き、空港周辺地域の生活環境の向上に取り組む。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	鹿児島空港周辺地域環境整備委員会の開催を通じ、航空機騒音対策等の進捗状況などに関して意見交換を行うとともに、引き続き、空港周辺地域の生活環境の向上に取り組む。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01905	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	地域政策課	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成		グループ	地域政策グループ	
基本事業名	002	大気・音環境の保全		内線番号	1545	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	目	09	企画調整費	根拠法令・条例等	飛行場周辺における騒音による障害の防止等に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>							
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)							
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として国の要綱に基づき行われる、空気調和機器(以下「空調機」という。)の更新工事に対する補助。 昭和48年度から住宅騒音防止対策事業(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)として、空気調和を図るための防音工事により設置された、空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)、更新工事により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)、更新工事により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)を行う。 空調機を設置してから10年以上経過し機能を失っていることが条件になる。 平成24年4月に、騒音対策区域が見直され、平成25年度から対象世帯が大幅に減少した。							
活動指標 (事務事業の活動量)							
	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)		
ア	空気調和機器更新台数	台	0	3	0	3	
イ							
ウ							
(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	
ア	国が定める第1種区域内で空調機を設置し、引き続き居住している住民	世帯	27	27	27	27	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)	
ア	騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器設置世帯更新台数	台	0	3	0	3
イ							
ウ							
(3) 総合計画との関係							
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)							
大気汚染物質や騒音の測定結果を的確に把握し、必要に応じ、関係機関へ改善要請を行うなどの保全対策を講じるとともに、工場や事業場から発生する悪臭・騒音・振動については、法令に基づき、規制基準の周知や適切な指導を行います。 また、大気・悪臭・騒音・振動に関する相談が寄せられた場合には、迅速な実態把握に努め、実情に応じて適切に対応します。 さらに、市が管理する焼却施設などの適正な維持管理に努め、大気汚染物質等の排出抑制を図ります。							

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 国の住宅防音工事補助制度のあり方検討委員会において、次の見直しを検討されていることから、国の動向を注視し適宜要綱の改正を行う。 ・更新工事の創設 ・単身世帯(更新工事)を補助対象に追加		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	256	131	256	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	126	79	126	
	一般財源	千円	0	42	210	42	
	事業費	千円	0	424	0	424	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
空港周辺地域の騒音対策(第1種区域内) ・空気調和機器更新台数 0台	従来、対象となる家屋の居住人数が1人である場合、更新工事は補助対象外であったが、令和 5年 3月に国は要綱の見直しを行い、当該ケースについても補助対象に追加されるとともに、更新工事が新設された。本件国の見直しに際し、本市も意見を提出したところであり、当該意見について要綱内に盛り込まれた。

事務事業 番号	01905	事務 事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、国が実施する騒音防止対策事業について、市が協調補助を行うものである。今後も、基金区域と同様、空港周辺地域の環境整備を図り、空港と周辺地域の調和のとれた発展を推進していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き国と連携しながら航空機騒音対策等を実施することで、第1種区域内の生活環境の向上に取り組む。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	引き続き国と連携しながら航空機騒音対策等を実施することで、第1種区域内の生活環境の向上に取り組む。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
			評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	01906	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課長	藤崎 勝清	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		グループ	地域振興・教育グループ	
基本事業名	001	中山間地域の活動支援		内線番号	6031	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返（開始年度 平成16年度 ~）	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	09 企画調整費		根拠法令・条例等	霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 （具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
競輪場外車券発売場（サテライトみぞべ）周辺地域の環境整備対策として、対象地区自治公民館に対し環境整備交付金を交付する。						
【事務事業の流れ】						
レース毎の売上等実績報告受理 四半期毎に環境整備交付金受け入れ（実績確認・請求） 地元2地区自治公民館へ環境整備交付金交付（環境整備交付金に充当する分以外は、ケーブルテレビ運営経費の財源となっている）						
売上金2千万円までは売上金の0.5%、2千万円を超える部分は売上金の0.75%						

活動指標 （事務事業の活動量）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）
ア 環境交付金総額	円	4,983,125	5,000,000	4,514,000	5,000,000
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 （誰、何を対象にしているのか）	対象指標 （左記対象の大きさを表す指標）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）
ア 地元地区自治公民館	対象地区自治公民館	館	2	2	2	2
イ						
ウ						
意図 （対象をどうしたいのか）	成果指標 （左記意図の達成度を表す指標）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）	令和6年度（目標）
ア 生活環境を向上させる。	環境整備活動を行った地区自治公民館数	館	2	2	2	2
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。

また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画	
引き続き、対象地域の適切な環境整備が図られるように瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に地域環境整備交付金を交付する。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	350	350	350	350
			一般財源	千円	0	0	0	350
		事業費	千円	350	350	350	350	

5. 令和4年度の実績及び成果	
(1) 令和4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
地域環境整備交付金の交付 ・瀬竹地区自治公民館 200,000円 ・下有川切門地区自治公民館 150,000円	競輪場外車券発売場の周辺地域における環境整備が図られた。

事務事業 番号	01906	事務 事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	競輪場外車券発売場の開設に伴い地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されていることに対し、地域の環境整備を図ることを目的として地元の地区自治公民館に対し、交付金を交付している。当該地区自治公民館は、交付された地域環境整備交付金を地域内の清掃活動の経費などに充てており、今後も、地域が主体的に行う当該活動について、市が側面から支援を行う必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充							
		維 持							レ
		縮 小							
		休廃止（統合含む）							
			皆 減	縮 小	維 持				拡 大
コスト投入（予算）の方向性									
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本補助金は、公益競技の施行者である武雄市からの競輪場外車券発売場環境交付金を財源として、サテライトみぞべ近隣の地区自治公民館に対し、毎年度交付しているものである。 競輪場外車券発売場環境交付金は、車券発売の施行者である武雄市が場外の車券発売の売り上げに応じて発売場のある自治体に環境協力金として交付するものである。 このような中、近年のインターネット投票の拡大により施設利用者数が減少していること、令和2年4月1日から、環境交付金交付率が0.75%から0.5%に引き下げられたこと等に伴い、令和3年度の環境交付金の交付額は、平成17年度の11%程度まで落ち込んでいる。 このような状況等を踏まえ、本補助金交付のあり方について検討を行っていく必要があると考える。								
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	交付対象の地区自治公民館に対し、当該交付金を活用して地域の交通防犯対策や環境整備が図られるよう働きかける。								

8. 2次評価結果（担当部長評価）

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充							
		維 持							
		縮 小							
		休廃止（統合含む）							
			皆 減	縮 小	維 持				拡 大
コスト投入（予算）の方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報						
事務事業番号	01924	事務事業名	コミュニティバス等運行事業		担当部	企画部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	地域政策課
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築			グループ	地域政策グループ
基本事業名	002	バス交通の利便性向上と効率的運行			内線番号	1546
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通、はやと循環ワゴン)を運行する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア コミュニティバスの運行路線数	路線	36	34	34	32
イ デマンド交通の運行地域数	地域	9	10	10	10
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市民	人口	人	123,066	122,926	122,926	123,370
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 移動手段が確保される	ふれあいバス利用者数	人	38,127	45,000	36,000	36,000
イ 移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	人	1,553	2,000	1,860	2,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

買い物・通勤・通学などの市民の移動ニーズを適切に把握し、効率的なふれあいバスやデマンド交通の運行を行うとともに、観光客の利便性の向上を図るため、公共交通同士の乗り継ぎの見直しや交通結節点の機能強化を行い、誰もが分かりやすく、安心して利用できる公共交通ネットワークの形成を進めます。

また、住民座談会等を通じ、バスの利用促進に向けた広報・啓発事業を積極的に展開し、バス交通を地域全体で「創り、守り、育てる」気運の醸成を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

・「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバス路線の見直しを行うとともに、デマンド交通などの移動手段の導入について検討を行う。

・ふれあいバス利用者やバス運転手へのヒアリングを通じて運行の問題点を把握し、迅速に見直しを実施していく。

・令和3年10月から実施する(仮称)集入循環バスの実証運行について着実に準備を進めるとともに、運行後の評価・分析を踏まえ、令和4年4月1日から本格運行に移行する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	73,869	82,700	73,869	89,800	0
一般財源	千円	449	62	5,192	47	89,847
事業費	千円	74,318	82,762	79,061	89,847	89,847

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ふれあいバス利用者数 国分地区：18,264人 溝辺地区：2,710人 横川地区：7,056人 牧園地区：2,895人 霧島地区：2,485人 福山地区：2,590人 合計 36,000人 デマンド交通利用者数 霧島地区永水・向田地域：757人 溝辺地区有川地域：123人 福山地区佳例川地域：202人 福山地区福山地域：3人 霧島地区狭名田・野上地域：487人 福山地区福沢地域：157人 横川地区山ノ口・今村地域：11人、牧園万膳・川影地域：120人 合計 1,860人 はやと循環ワゴン利用者数 合計 1,212人	・ふれあいバスやデマンド交通の運行により、特認校児童や地域住民の移動手段を確保した。 ・住民座談会やバス乗込調査の結果等を踏まえ、次のとおりコミュニティバスの運行を見直した(主なものを掲載)。 塚脇線(国分ふれあいバス)の運行ルートの見直し デマンド交通(霧島地区狭名田・野上地域)の運行見直し 市街地循環バスの見直し 国分ふれあいバスの路線の統合(木原小中学校線・川原小学校線) 妙見路線バスの運行見直し

事務事業 番号	01924	事務 事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	バスをはじめとする公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、運転者不足の深刻化などにより地域の公共交通の維持・確保が厳しくなっている。他方、高齢者の運転免許の返納が年々増加している等、受け皿としての移動手段を確保することがますます重要な課題になっている。このような状況を踏まえ、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組める仕組みを拡充していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					レ
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<ul style="list-style-type: none"> 霧島市地域公共交通計画に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバス路線の見直しを行うとともに、デマンド交通など他の移動手段の導入について検討を行う。 ふれあいバス利用者やバス運転手へのヒアリングを通じて運行の問題点等を把握し、迅速に見直しを実施していく。 令和5年10月から実施する「AI活用型オンデマンドバス」の実証運行について、スケジュール管理を徹底するとともに、各種関係団体等との調整を着実に進めていく。 持続可能な地域公共交通を目指すため、令和5年10月から、ふれあいバス、デマンド交通、市運営自家用有償旅客運送の運賃の見直し（値上げ）を実施する。 						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	霧島市地域公共交通計画に掲げる事業等を着実に実施する。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01925	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	地域政策課	
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築		グループ	地域政策グループ	
基本事業名	002	バス交通の利便性向上と効率的運行		内線番号	1546	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 昭和47年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
目	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条約等	霧島市地方公共交通特別対策事業補助金交付要綱等	
評価区分		標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市地域公共交通計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 路線維持が困難となっているバス路線を確保し、市民の交通移動手段を確保することを目的に、路線バスの運行費の一部を補助する。
 市街地循環バス補助金(鹿児島交通(株))
 霧島温泉駅線(鹿児島交通(株))
 地方公共交通特別対策事業補助金(鹿児島交通(株)、(有)高崎観光)
 地域間幹線系統確保維持費補助金(鹿児島交通(株)、南国交通(株))

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市単独補助で運行支援を行っている路線数	路線	2	2	2	2
イ 地方公共交通特別対策事業(県補助)で運行支援を行っている路線	路線	16	15	16	15
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市民	人口	人	123,066	122,926	122,926	123,370
イ 地方公共交通特別対策事業対象の運行路線	地方公共交通特別対策事業の対象路線数	路線	17	16	16	18
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	市街地循環バスの利用者数	千人	36,533	40,000	38,119	40,000
イ バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	地方公共交通特別対策事業での維持路線数	路線	17	16	16	18
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 買い物・通勤・通学などの市民の移動ニーズを適切に把握し、効率的なふれあいバスやデマンド交通の運行を行うとともに、観光客の利便性の向上を図るため、公共交通同士の乗り継ぎの見直しや交通結節点の機能強化を行い、誰もが分かりやすく、安心して利用できる公共交通ネットワークの形成を進めます。
 また、住民座談会等を通じ、バスの利用促進に向けた広報・啓発事業を積極的に展開し、バス交通を地域全体で「創り、守り、育てる」気運の醸成を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・多くの地域で路線バスの維持・確保が困難な状況にある中、コロナ禍による運送収入の大幅な減少や、高齢化による乗客減少など、バス事業者においては、危機的な経営環境に陥っている状況である。今後、バス事業者による地域間幹線系統の大幅な見直しや、想定されることからの調査や、後年度にわたる市町村の財政状況を併せて、バス事業者への転換、車両小型化を併せて、廃止路線の代替バスなどの検討を行う必要がある。
 ・令和2年2月に策定した「市街地循環バスの見直しに関する検討資料」に基づき、霧島市地域公共交通会議において市街地循環バスの見直しに関する協議を実施する。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	15,073	17,501	15,073	17,476	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	131,800	0
	一般財源	千円	115,494	109,805	124,072	438	144,052
事業費		千円	130,567	127,306	139,145	149,714	144,052

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市単独補助路線バス(鹿児島交通(株)) 利用者数: 38,119人 霧島温泉駅線(鹿児島交通(株)) 利用者数: 1,101人 地方公共交通特別対策事業補助金(鹿児島交通(株)、(有)高崎観光) 利用者数: 127,197人 地域間幹線系統確保維持費補助金(鹿児島交通(株)、南国交通(株)) 利用者数: 353,742人	沿線市町が広域路線バスの運行への協調補助を行うことにより、地域住民の広域的な移動手段を確保した。 利用状況等を踏まえ、市街地循環バスの運行便数を3割程度減便するとともに、利便性の向上を図るため、停留所の新設やルートの見直し等を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、路線バスの需要の回復が見込まれない現状において、市民の欠かすことのできない移動手段として運行を継続しているバス事業者に対し、継続的な運行を支援するため、自主運行系統路線バス緊急支援事業補助金を交付した。

事務事業 番号	01925	事務 事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B
		理由 令和4年10月に、鹿児島交通㈱は県内全域において路線バスの大幅な廃止又は減便を実施した。今年度も同社による大幅な路線廃止が予想される中、地域住民の移動手段を確保するため、タクシー事業者のみならず、貸切バス事業者への運行の転換を検討していくなど、運行の担い手確保に向けた準備を進めていく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)																																								
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">の 事 業 向 成 果 性 (成 果)</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止（統合含む）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆 減</td> <td>縮 小</td> <td>維 持</td> <td>拡 大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">コスト投入（予算）の方向性</td> </tr> </table>	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					レ	維 持						縮 小						休廃止（統合含む）								皆 減	縮 小	維 持	拡 大		コスト投入（予算）の方向性						
	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)		拡 充					レ																																
維 持																																								
縮 小																																								
休廃止（統合含む）																																								
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大																																			
コスト投入（予算）の方向性																																								
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	・多くの地域で路線バスの維持・確保が困難な状況にある中、コロナ禍による運送収入の大幅な減少や慢性的な運転手不足など、バス事業者においては、危機的な経営環境に拍車がかかっている状況である。 ・今後、バス事業者による地域間幹線系統の大幅な見直しが見込まれることから、利用実態調査（直近の利用実績の把握や利用者・運転手への聞き取り調査）や後年度にわたる市の財政負担等を踏まえ、廃止路線代替バスへの転換、車両小型化を伴うコミュニティバスへの転換、路線廃止などの検討を行っていく必要がある。																																							
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	令和4年度に策定した霧島市地域公共交通計画に基づき、市街地循環バスの見直しを実施する。																																							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	企画部長・出口 竜也																																		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">の 事 業 向 成 果 性 (成 果)</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止（統合含む）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆 減</td> <td>縮 小</td> <td>維 持</td> <td>拡 大</td> </tr> <tr> <td colspan="7">コスト投入（予算）の方向性</td> </tr> </table>	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充				レ	維 持					縮 小					休廃止（統合含む）							皆 減	縮 小	維 持	拡 大	コスト投入（予算）の方向性									
	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)		拡 充				レ																															
維 持																																						
縮 小																																						
休廃止（統合含む）																																						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大																																	
コスト投入（予算）の方向性																																						
(2) 総評	想定されるバス事業者による路線バス等の見直しに当たっては、これまでと同様に、財政負担の抑制とともに利用者への影響を最小限に留め、併せて利用ニーズや乗り継ぎに配慮したダイヤ調整に努めるなど、持続可能な地域公共交通の維持・確保を図る。																																					

1. 基本情報							
事務事業番号	01926	事務事業名	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業			担当部 担当課	企画部 地域政策課
政策名	001	にぎわい（産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり）				担当課長	宮永 幸一
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築				グループ	地域政策グループ
基本事業名	001	総合的な公共交通の連携の強化				内線番号	1546
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	02	総務費		単年度繰返（開始年度 平成28年度 ~）		
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度（ ~ ）		
目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市地域公共交通計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、市、交通事業者、地域住民等で構成する「霧島市地域公共交通会議」の協議を踏まえ、令和5年3月に、霧島市地域公共交通計画を策定した。
 霧島市地域公共交通会議において、当該計画に基づく実施事業の進捗状況の把握及び数値目標に基づく取組の評価・検証を行い、市は、適宜、計画を見直しながら、計画に掲げる基本理念の実現に向けた取組を推進する。
 コミュニティバス等の運行見直しに当たっては運輸局の認可等が不可欠である。地域公共交通会議の承認を得ることで、当該認可に係る標準処理期間の短縮等が図られ、より機動的な見直しが可能となる。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）
ア 計画推進に係る事業費	千円	1,610	961	596	19,282
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 （左記対象の大きさを表す指標）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）
ア 市民	人口	人	123,066	122,926	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 （左記意図の達成度を表す指標）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）	令和6年度（目標）
ア 移動手段が確保される	ふれあいバス利用者数	人	38,127	45,000	36,000	36,000
イ 移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	人	1,553	2,000	1,860	2,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 九州新幹線全線開通や国内外の格安航空路線の開設等により、公共交通の充実による二次アクセスの利便性の向上はますます重要となっていることから、事業者等と連携し、機能強化に努めます。
 航空については、県や関係機関との連携を図りながら、国内のみならず海外路線の確保やチャーター便の誘致に努めます。鉄道については、関係機関等との連携を図りながら、路線や運行本数の維持・存続を図るとともに、鉄道を利用した観光商品の開発など利用者の増加につながる施策を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 ・霧島市地域公共交通会議において、市街地循環バスの運行形態の見直しの方向性に関する協議を行うこととした。
 ・デジタル化を活用した地域公共交通の課題解決や魅力の向上について調査・検討を行うため、タクシー事業者、国、地元誘致企業等で構成するコンソーシアムを設置する。
 ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定に基づき、霧島市地域公共交通会議の協議を踏まえ、霧島市地域公共交通計画を策定する。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	9,150	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	9,150	0
	一般財源	千円	1,610	961	595	982	7,245
	事業費	千円	1,610	961	595	19,282	7,245

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>
 霧島市地域公共交通会議を6回開催（対面2回、書面4回）し、次の見直し内容について合意形成がなされた。
 ・霧島市地域公共交通計画の策定
 ・ふれあいバス及びデマンド交通の見直し
 ・自主運行路線バスの廃止
 ・市街地循環バス及び妙見路線バスの見直し
 A I活用型オンデマンドバスの調査研究等を行うことを目的に、「A I活用型オンデマンドバス導入検討部会」を新設し、同部会委員及び事務局による先進地視察を実施した。

(2) 令和4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
 霧島市地域公共交通会議の協議等を踏まえ、「まもり・つなぎ・育てる、地域に根ざした持続可能な地域公共交通の構築」を基本理念とする「霧島市地域公共交通計画」を策定した。
 計画策定に当たり、コンサルタントへの委託は行わず、交通事業者や市が保有する各種データを有効的に活用するとともに、職員によるバス乗込調査や座談会の開催等により経費削減に努めた。

事務事業 番号	01926	事務 事業名	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check)>

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	霧島市地域公共交通計画に掲げる取組を着実に実施し、真に必要な交通モードの維持・確保を図るとともに、AIやMaaS等の先端技術の活用を通じ、地域公共交通の「質」や「魅力」の向上に取り組むことにより、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を推進する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充					レ
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<ul style="list-style-type: none"> 霧島市地域公共交通会議において、ふれあいバスや路線バスの運行形態の見直しに関する協議を行う。 霧島市地域公共交通計画の計画期間（5年間）を通じた「長期的なPDCAサイクル」と、毎年のモニタリングを中心とした「短期的なPDCA」を組み合わせることで、実施事業の進捗状況の把握及び数値目標に基づく取組の評価・検証を行い、適宜、計画を見直しながら基本理念の実現に向けた取組を推進する。 令和 5年10月から、中心市街地及び溝辺地域の一部において、AI活用型オンデマンドバスの実証運行を開始する。 						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	霧島市地域公共交通計画に掲げる事業等を着実に実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01927	事務事業名	元気なふるさと再生事業		担当部	企画部
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課	地域政策課
施策名	003	活力ある地域づくりの推進			担当課長	宮永 幸一
基本事業名	001	中山間地域の活動支援			グループ	中山間地域活性化G
予算科目	会計 一般会計 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 10 霧島ふるさと元気再生事業費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成20年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
65歳以上の人口比が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地区自治公民館(以下「元気なふるさと再生集落」という。)を対象に、地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。地域の自主的な活動を支援するために、大学生を派遣するマンパワー支援事業の実施や地域おこし協力隊の配置、市職員による支援を行う。						
(2) 事務事業の目的						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	マンパワー支援事業として支援要員を派遣した回数	回	1	2	1	2
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア	地区自治公民館	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館数	公民館数	25	25	26
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)
ア	交流人口が増加する。	地域の交流事業に支援要員として参加した人数	人	4	40	5
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画	
中山間地域の地区自治公民館は人口減少や高齢化等の進展により、高齢化率50%を超える地区が年々増加しており、令和3年度は25地区がなっているが、本市の多様な魅力を活かした地域活動が困難な状況から、地域活動がマンパワー支援事業や集落支援員等による支援を受けることが困難であり、市職員まちづくりサポーター制度を活用した支援等を推進する必要がある。中山間地域の持続可能な集落等の維持・活性化を図ることを目的に、過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、地域が行う農産物や特産品の発掘や販売促進や定期的な活動として支援する。情報発信、地域内の見守り活動などモデル的な活動として支援する。		事業費	千円	0	0	21,500	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,900	3,800	3,700	3,800	3,800
		一般財源	千円	56	9	18	92	92
		事業費	千円	3,956	3,809	25,218	3,892	3,892

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・国分平山地区へマンパワー支援事業による大学生等の派遣を行った。 ・令和 2年度から溝辺町竹子地区に配置している地域おこし協力隊を中心に、新たな商品開発や地域の情報発信を通じ、地域の活性化に向けた取組を行っている。特に令和 4年度は、過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、地域の活性化に取り組んだ。	・マンパワー支援事業により、地域住民との交流や地域活動への支援を通じ、集落機能の維持や地域の活性化を支援した。 ・溝辺町竹子地区では、過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、地域が行う農産物や特産品の発掘や販売促進や商品開発、地域の魅力向上のための情報発信、地域内の見守り活動などを行う一員として地域おこし協力隊員が活動し、地域の活性化に取り組んだ。

事務事業 番号	01927	事務 事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	中山間地域では人口減少、高齢化等が進み、地域活動に支障をきたしている集落が増加している。 本市の魅力を高めるためにも、中山間地域への支援を継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	中山間地域の地区自治公民館は人口減少や高齢化等の進展により、高齢化率50%を超える地区数が年々増加しており、令和4年度は26地区となっている。中山間地域は本市の多様な魅力を高めている地域であり、地域活動が困難となっている地域の活動支援は今後も維持すべきである。 しかしながら、地域活動がマンパワー支援事業で全ての地区を支援することは困難であり、地域特性を生かした自主的な活動を支援するとともに、市職員によるサポートなどの取組を推進する必要がある。 溝辺町竹子地区におけるコミュニティ活動の取組や地域おこし協力隊の活動等、モデル的な事業として他の地区への情報提供に努める。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	中山間地域の地域住民が住み慣れたまちに住み続けたいと思うような活動支援は今後も必要であり、地域の自主的な活性化への支援とともに、市職員によるサポートなどの取組を推進し、持続可能な集落機能のあり方について検討する。 中山間地域の既存の公共施設や空き家・空き店舗などを有効活用し、地域特性を生かしたまちづくりや地域の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01928	事務事業名	移住PR・体験事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	002	移住定住の促進		内線番号	1544	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返（開始年度 平成19年度 ~）	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条等	特になし	
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 本市への移住に興味を持たれている方を対象に、本市にすでに移住している先輩移住者との交流や農業体験、温泉宿への宿泊を盛り込んだ移住体験ツアー（2泊3日）を実施することで、本市への移住を促進することを目的とする事業である。例年、秋と冬の年2回開催しており、各回3～5組程度の定員で、参加費は1人あたり約25,000円となっている。ツアーの告知については、市HPや公式Facebook、移住関連サイトへの掲載のほか、これまで本市の移住相談窓口へ相談された方へダイレクトメールを送付している。令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、令和4年度は2年ぶりに開催した。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）	令和 6年度（見込）
ア 移住体験研修開催回数	回	1	2	2	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）	令和 6年度（見込）
ア 霧島市への移住に興味を示している人	移住体験研修募集案内発送者	人	300	300	300	300
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）	令和 6年度（目標）
ア 霧島市に移住したいと思う。	移住体験研修事業に参加した人数	人	39	20	15	10
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 移住を検討されている方々へ本市の魅力伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。
 また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 依然として猛威を振るうコロナ禍において、日本全体において生活スタイルの多様化や地方への関心の高まりが加速していることから、令和3年度に引き続き、移住者や民間企業等の連携し、本市の強みを生かしたオンラインイベントを企画・運営する。
 また、移住体験研修については、行程や内容の見直しを行い、参加者が「ぜひ参加してみたい」と思うようなプログラムを検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	1,375	638	682	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	12	1,911	0	0
一般財源	千円	10	700	759	0	0
事業費	千円	1,385	1,350	3,352	0	0

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>
 ○きりしま暮らし大大大満喫ツアー
 【10月開催分】
 開催日：令和4年10月14日（金）～16日（日）
 参加者：6組9名（うち、1組2名はツアー終了後、本市へ移住。）
 【3月開催分】
 開催日：令和5年3月25日（土）～27日（月）
 参加者：3組6名
 地下鉄車内ポスター掲示（東京39枚、都営浅草線・三田線）

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
 本事業は平成19年度から実施しているが、令和4年度からは、参加者のさらなる満足度向上や本市の更なる魅力発信を狙い、ツアー内容を「観光スポット廻り」メインから、「先輩移住者との交流」メインに変更した。霧島の持つ自然や歴史といった資源だけでなく、実際に移住した方との意見交換を行うことで、移住に対するイメージをより深めていただくこととした。結果、参加者のうち1組2名がツアー終了後、実際に本市へ移住された。

事務事業 番号	01928	事務 事業名	移住PR・体験事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C
		理由
		本事業は令和5年度より「移住定住促進イベント等参加事業」と統合し、「移住定住PR促進事業」として実施する。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)						
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				
	維 持					
	縮 小					
	休廃止（統合含む）	レ				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	社会全体において生活様式の多様化や地方移住への関心の高まりが加速していることから、これまでに引き続き、移住者等と連携した本市独自の強みを生かした移住体験ツアーを企画・実施する。加えて、これまで実施してきた都営地下鉄への車内広告からGoogleへの広告配信へ方針を転換することで、時代に即したPRを展開する。					
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	これまで実施してきた移住体験ツアーの企画内容の充実を図るとともに、開催日程の都合によりツアーへの参加がかなわなかった移住希望者に対しても、本市の魅力を体感してもらう必要がある。このことから、年間を通じ、随時、移住希望者の個別の要望に応じた、オーダーメイド型移住体験ツアーを体系化し実施することで、より多くの移住希望者に対し、本市の魅力を発信することとしたい。					

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）	レ	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01929	事務事業名	移住定住促進補助事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		担当課長	宮永 幸一	
基本事業名	002	移住定住の促進		グループ	中山間地域活性化G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号	1544	
目	款 02 総務費		単年度繰返(開始年度 平成20年度 ~)			
目	項 01 総務管理費		期間限定複数年度(~)			
目	目 10 霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	霧島市ふるさと創生移住定住促進に関する条例、同規則			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市では、中山間地域(国分・隼人の市街地を除く区域)の活性化を図るために平成20年4月に霧島市移住定住促進補助制度を創設し、これまでの間、若年・子育て加算金やアパート・公営住宅入居者への家賃補助の拡充など、補助制度の充実を図ってきた。現行制度の対象期間を、令和5年4月1日から令和8年3月31日とし、対象者は本市の中山間地域に住宅を新築、中古住宅を購入・増改築、賃貸住宅へ入居した転入・転居者、又は市街地において中古住宅を購入・増改築した転入者としている。
 【補助対象者の要件】
 5年(家賃補助は3年)以上定住 60歳未満 自治会加入 市区町村民税に滞納がないこと など
 【補助金の種類・額】
 住宅取得補助金...上限額 新築:50万円、中古住宅購入:中山間30万円・市街地10万円 住宅増改築補助金...上限額 中山間20万円・市街地10万円 家賃補助金(中山間のみ)...上限額 24万円 若年・子育て加算金...40歳未満の夫婦又は高校生以下を扶養している世帯に30万円の加算金

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 補助金に関する問い合わせ件数	件	399	500	359	400
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	57	50	70	70
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 移住する。	補助金交付制度での移住者数	人	157	150	188	190
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 移住を検討されている方々へ本市の魅力を伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。
 また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 令和2年度から第4期の移住定住促進補助制度(令和2年度~令和4年度:3年間)として、家賃補助については、対象となる物件や対象者を拡げたことで、中山間地域への移住者の支援を拡充した。これからの移住定住促進補助制度の効果を検証し、次年度以降の方向性や制度設計について検討する必要がある。
 また、コロナ禍による働き方の多様化や地方への関心の高まりを受け、移住希望者に対し本制度の周知を効果的に行うことで、移住者の獲得を図り、本市中山間地域の活性化につなげる。

4. 事業費の推移

単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 2,700	3,600	3,900	12,900
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 14,400	14,400	16,100	15,700
	一般財源	千円 15,853	20,326	21,802	32,047
	事業費	千円 32,953	38,326	41,802	60,647

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 【補助制度による移住者実績】 70世帯188人 うち中学生以下55人 上記のうち国分・隼人の市街地からの転居によるもの(17世帯49人 うち中学生以下16人) 上記のうち市街地への転入(9世帯20人 うち中学生以下3人) 当初補助金支給額:19,662,000円	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> コロナ禍による生活スタイルの多様化や地方への関心の高まりを受け、申請件数・移住実績ともに前年度に比べ増加となり、本市中山間地域の活性化に繋げることができた。
--	--

事務事業 番号	01929	事務 事業名	移住定住促進補助事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 ふるさと創生移住定住促進条例に基づく第4期の移住定住促進補助制度（令和2年度～令和4年度）が今年度末で終了することから、条例改正により3年間（令和5年度～7年度）の補助対象となる期間の延長を図り、引き続き移住定住を推進することとした。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和2年度から第4期の移住定住促進補助制度（令和2年度～令和4年度：3年間）として、家賃補助については、対象となる物件や対象者を拡げたことで、中山間地域への移住者の支援を拡充した。 令和5年度は、令和2年度に見直しを行った移住定住促進補助制度における補助対象となる期間の延長を図ることにより、引き続き移住定住を推進するものである。 また、移住相談の充実や官民連携によるサポート体制を図りながら、移住希望者に対し本制度の周知を効果的に行い、移住者を獲得するとともに、本市中山間地域の活性化につなげる。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	令和5年度から定める移住定住促進補助制度に基づき、的確に推進していく。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	01930	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業		担当部	企画部
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）			担当課長	宮永 幸一
施策名	003	活力ある地域づくりの推進			グループ	中山間地域活性化G
基本事業名	002	移住定住の促進			内線番号	1544
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返（開始年度 平成19年度 ~）	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度（ ~）	
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費			根拠法令・条例等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
東京・大阪を中心に開催される移住促進イベントに参加し、来場者に対する移住相談対応を通じ、霧島市の魅力を積極的にPRすることで本市への移住定住の促進を図る。						
【主な移住促進イベント】						
ふるさと回帰フェア...東京・大阪、各年1回開催						
かごしま移住・交流セミナー...東京・大阪、年4回（東京2~3回、大阪で1回開催（年度により開催場所、開催回数は異なる。））						
JOIN移住・交流&地域おこしフェア...東京、年1回						
その他、東京・大阪にて各1回開催されるイベントへの参加。						
活動指標（事務事業の活動量）						
	活動指標	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）
ア	相談対応組数	組	33	50	93	100
イ	移住PRチラシ・パンフレット等配布枚数	枚	150	1,200	1,300	1,300
ウ						
(2) 事務事業の目的						
	対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
ア	移住（田舎暮らし）に興味を持っている人	イベント会場に来場した人	人	7,029	50,000	24,168
イ						
ウ						
	意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
ア	霧島市に興味を持つ。	霧島市のブースに相談に来られた人の数	人	38	80	126
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
移住を検討されている方々へ本市の魅力を伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。						
また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	3年度決算	4年度当初予算	5年度当初予算	6年度計画	
全国の多くの自治体が移住定住に力を入れており、全国レベルのイベントの参加自治体も増加するなか、都道府県単位の連携して取り組む自治体も多くなっている。鹿児島県への来訪経験のある方々や、本市の全国的な認知度はまだまだ低いと感じる部分がある。県外や県内の他自治体と連携した取組も行って、なお、新型コロナウイルスの影響で令和3年度の移住イベント（県外）は中止やオンライン開催が主となり、令和4年度も開催の先行きが不透明であるが、中止の場合は本市主催のオンライン移住イベントを開催するなど臨機応変に対応していく。		事業費	209	225	182	535	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	6
		一般財源	千円	233	997	597	1,367
		事業費	千円	442	1,222	779	1,908

5. 令和4年度の実績及び成果	
(1) 令和4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<p>【参加イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○九州・山口・沖縄暮らしシゴト2022（5月、東京） 相談者：16組22人 ○おいでや！いなか暮らしフェア2022（7月、大阪） 相談者：11組16人 ○カンテレいなか暮らしフェス2022（9月、大阪） 相談者：13組23人 ○ふるさと回帰フェア2022（9月、東京） 相談者：20組26人 ○JOIN移住・交流フェア2023（1月、東京） 相談者：16組18人 ○いなスタ2023（2月、大阪） 相談者：11組14人 <p>【本市主催イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○霧島市オンライン移住相談会（6月、8月） 相談者：6組7人 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響も減少傾向にあり、対面式によるイベントへ積極的に参加し、また、本市主催のオンライン移住相談会の企画運営を行うことにより本市の魅力を積極的にPRした。</p> <p>【参加イベント】</p> <p>対面式のイベントでは、コロナ禍による地方への関心の高まりを受け、参加者も地方移住への興味・関心も高く、仕事探しや物件探しなど真剣に検討されている方の相談が多かった。相談者のうち5組8人が移住された。</p> <p>【本市主催イベント】オンラインでの移住相談会であったが、参加者に本市の魅力をPRでき、相談者のうち2組4人が移住された。</p>

事務事業 番号	01930	事務 事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C
		理由 本事業は令和5年度より「移住PR・体験事業」と統合し、「移住定住PR促進事業」として実施する。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)						
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充				
		維持				
		縮小				
		休廃止(統合含む)	レ			
			皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和5年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	全国の多くの自治体が移住定住に注力しており、移住イベントへの出展自治体も増加するなか、都道府県やブロック単位で連携して取り組む自治体も増加している。鹿児島県への来訪経験がない方々の本市の認知度はまだまだ低いと、県や県内の他自治体と連携した取組も行う。					
(3) 令和6年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、イベント等でのPR活動、メディアを活用したPR、各種媒体による広告、ホームページ等を通じて、移住希望者に対し幅広くPRするとともに、これまでアプローチできていなかった潜在的な移住者に対しても効果的なPR活動ができるよう、これまでの効果を検証しつつ、民間企業や国・県等の関係機関と連携を図りながら移住施策の推進を図る。					

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
		維持	
		縮小	
		休廃止(統合含む)	
		皆減	縮小
			維持
			拡大
			コスト投入(予算)の方向性
(2) 総評			

